

第10期末(2024年1月25日)	
償還価額(税込み)	7,461円79銭
純資産総額	3,545百万円
第10期	
騰落率	4.5%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

デンマーク・カバード債券・ インカムファンド2019-03 (為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/債券

償還 交付運用報告書

第10期(償還日2024年1月25日)

作成対象期間(2023年9月26日~2024年1月25日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、「デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-03(為替ヘッジあり)」は、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資し、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、償還いたしました。

ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ: <https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク: 045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月26日～2024年1月25日)



期 首：7,141円

期末(償還日)：7,461円79銭 (既払分配金(税込み)：一円)

騰 落 率： 4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年9月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月26日～2024年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.172	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.053)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	12	0.174	
期中の平均基準価額は、7,239円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

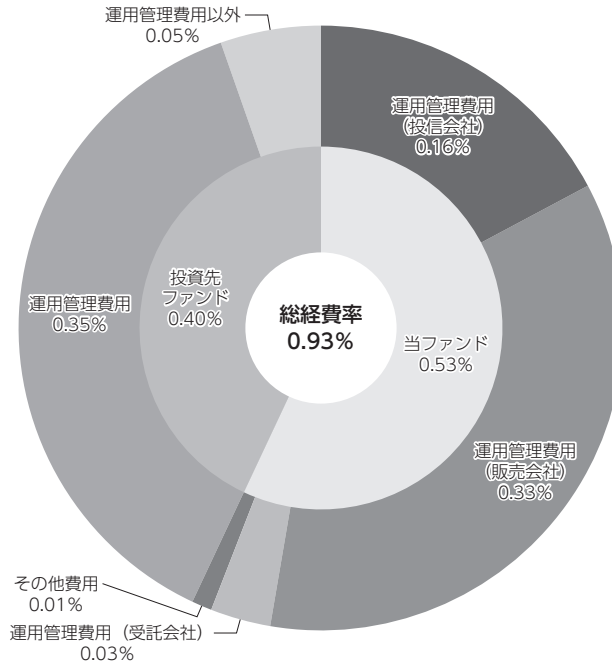
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.93
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月25日～2024年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年3月26日です。

	2019年3月26日 設定日	2019年9月25日 決算日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日	2024年1月25日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,993	10,025	9,539	7,304	7,141	7,461.79
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—	40	40	40	40	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	0.7	△ 4.5	△ 23.0	△ 1.7	4.5
純資産総額 (百万円)	9,041	16,712	13,460	10,448	5,506	4,098	3,545

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年9月25日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2023年9月26日～2024年1月25日)

当期間中におけるデンマーク・カバード債券の債券価格は、上昇（利回りは低下）しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長やECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁によるハト派（金融緩和的な政策を支持）的な発言を受けて、利下げ転換時期が前倒しになるとの思惑から、債券利回りは低下しました。また、国債に対する信用スプレッド（利回り較差）が縮小したことも上昇要因となりました。

米国では、2023年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の誘導目標が3会合連続で据え置かれ、今回のサイクルにおける金融政策の引き締めがピークをつけたことを示唆しました。2023年の初めに3件の地方銀行の破綻があったにもかかわらず、米国経済はインフレ抑制法やCHIPS法、インフラ投資・雇用法によって支えられ、予想されていたよりも金利上昇環境に適応しています。一方で、在庫水準の正常化や、投資・生産活動の減速の広がりを受けて、GDP成長率が鈍化するとみられるなど景気減速が懸念されており、FRBは2024年に3回の利下げ（中央値）を予想しています。

欧州では、直近の経済指標においてユーロ圏の景気減速が続いていることが示されています。製造業セクターには安定の兆しが見られるものの、サービスセクターの低迷が響き、ユーロ圏総合PMIは景気拡大・縮小の節目となる50を下回って推移しています。直近のECB会合では、政策金利が予想通り据え置かれました。ECBの政策理事会は、現在の金利水準がしばらく維持されれば、インフレ目標は達成する可能性が高いと述べました。インフレ面で進展が見受けられるとの認識は示されたものの、利下げの可能性については議論されませんでした。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月26日～2024年1月25日)

○当ファンド

「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

なお、当ファンドの償還のため、2024年1月中旬に全保有資産を売却し、償還時まで安定運用を行いました。

・デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

お知らせ

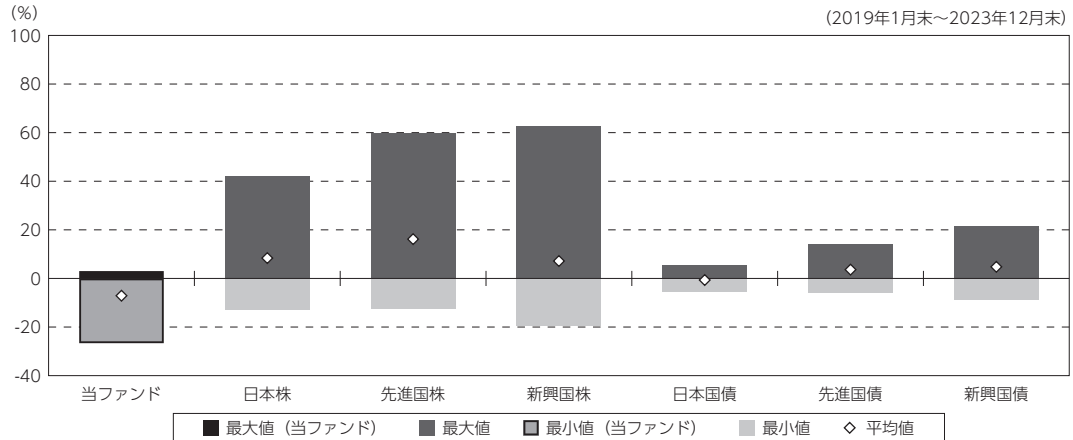
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年3月26日から2024年1月25日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「デンマーク・カバード債券・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資します。
分配方針	毎年3月、9月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 26.6	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 7.1	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年3月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月25日現在)

2024年1月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2024年1月25日
純 資 産 総 額	3,545,847,799円
受 益 権 総 口 数	4,752,006,805口
1万口当たり償還価額	7,461円79銭

(注) 期中における追加設定元本額は3,800,951円、同解約元本額は991,719,429円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。